

第4次行財政改革集中改革プラン 令和5年度取組実績(概要)

1. 主な財政効果

令和5年度財政効果額 591,038,054円

5年間の財政効果額推移

	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	令和7年度(2025)
歳入効果額	147,949,111円	197,833,862円	378,922,797円	-	-
歳出効果額	137,864,550円	260,152,614円	212,115,257円	-	-
財政効果額	285,813,661円	457,986,476円	591,038,054円	-	-

第4次行財政改革集中改革プラン 令和5年度取組実績(概要)

2. 歳入効果額(収入増加額)

378,922,797円

主な理由

(No20 ふるさと納税の推進)

返礼品の拡充や受付サイトを追加したこと等により増加

(No21. 有料広告事業の推進)

新たにネーミングライツ対象施設として四季健康館・希望ヶ丘公園が加わったことにより増加

5年間の歳入効果額(内訳)推移

※基準年度(令和元年度)決算額との比較増減額

実施項目名	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
No.8 未利用財産の有効活用 ※土地売払料、土地貸付料	50,983,111円	▲9,275,138円	▲14,704,703円	-	-
No.20 ふるさと納税の推進 ※寄付金額	96,296,000円	206,184,000円	391,672,500円	-	-
No.21 有料広告事業の推進 ※広告収入額	670,000円	925,000円	1,955,000円	-	-

第4次行財政改革集中改革プラン 令和5年度取組実績(概要)

3. 歳出効果額(支出削減額)

212,115,257円

主な理由

(No.9 借地の見直し)

堅倉幼稚園など廃止施設のため借地返還したことなどにより減少

(No.13 会計年度任用職員の適正配置及び人材のシェア)

一部の業務を委託したことなどにより減少

5年間の歳出効果額(内訳)推移

※基準年度(令和元年度)決算額(No.12.13のみ令和2年度予算額)との比較増減額

実施項目名	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
No.9 借地の見直し ※借地料	▲83,012円	317,982円	4,129,414円	-	-
No.12 定員管理の適正化 ※会計年度任用職員以外人件費	2,388,164円	55,549,493円	10,600,162円	-	-
No.13 会計年度任用職員の 適正配置及び人材のシェア ※会計年度任用職員人件費	93,063,235円	129,899,914円	203,171,856円	-	-
No.17 時間外勤務の縮減 ※時間外勤務手当	▲1,552,837円	906,225円	▲12,953,175円	-	-
No.18 補助金の見直し ※市単独補助金額	44,049,000円	73,479,000円	7,167,000円	-	-

第4次行財政改革集中改革プラン 令和5年度取組実績(概要)

4. 主な取組内容

実施項目	取組内容(概要)
No.1 行政評価システムの確立	行政評価システム(外部評価)を導入し、令和3年に実施した市民意識調査の結果を踏まえ、市民の満足度が低く、重要度が高い施策となる3つの施策(地域医療・公共交通・交通安全対策)について評価を行った。
No.3 ICTの積極的な活用	令和5年度に市のDX推進や人材育成を目的に、第2期DX推進員として20~30代職員を対象に13名任命した。
No.3-1 ICTの積極的な活用(AI・RPA)	AI-OCRは税務課で、RPAは人事課で2業務、その他5業務を新たに導入した。支出命令票の起票等、情報系端末でも全庁的にRPAを活用できる環境を構築した。RPAのシナリオ作成ができる人材の育成を行うため、DX推進員を中心にRPA操作研修を実施した。
No.3-2 ICTの積極的な活用(電子決裁)	伝票や契約業務の電子決裁を導入した。また、今まで押印のみの決裁としていた市長、副市長も電子決裁を開始した。
No.3-3 ICTの積極的な活用(電子申請)	令和5年10月から「LOGOフォーム」を本格導入し、申請のオンライン化を推進した結果、フォーム数242件、回答数5,245件(前年回答数242件)と大幅に増加した。
No.3-5 ICTの積極的な活用(ペーパーレス)	会議用タブレット端末の活用を推進したことで、削減枚数が298,780枚(R4)から415,533枚(R5)と大きく伸びた。
No.3-6 ICTの積極的な活用(GIS・オープンデータ)	国推奨オープンデータのうち、15項目を新たに公開した。
No.18 補助金の見直し	令和5年度から市民等で組織される補助金等審議会を立ち上げ、補助金等見直し基準の改訂を行った。補助金等審議会では、10団体の補助金に対し審議した。審議の結果、下部組織の統一化や対象経費の明瞭化等の答申を受けた。対象経費の明瞭化のため、団体補助金交付要綱のモデル案を作成し、全団体補助金交付要綱の見直しを行い改正した。
No.20 ふるさと納税の推進	新たにポータルサイト(7サイト)を開設し、計10サイトに増加させたこと、返礼品を236品から441品に拡充したことなどにより、目標額を達成することができた。また、企業版ふるさと納税については、企業訪問を行い14社から24,100,000円の寄附を受けることができた。
No.21 有料広告事業の推進	新たなにネーミングライツ対象施設として四季健康館・希望ヶ丘公園が加わったことで有料広告収入が大幅に増加した。
No.22 適正な債権管理の推進	令和5年度から地方公共団体債権管理コンサルタントに委託し、収入未済債権の実態調査や債権所管課のヒアリングを実施し、業務改善提案を受けた。また、管理職・担当者向けの研修を行い、債権管理に対する意識の醸成を図った。

第4次行財政改革集中改革プラン 令和5年度取組実績(概要)

5. 進捗状況が不十分な取組内容

実施項目	取組内容(概要)	要因
No.3-4 ICTの積極的な活用(キャッシュレス)	みの〜れ、アピオス、コスモスの3館に、施設利用料の決済機能がある施設予約システムを導入したが、キャッシュレス決済機能は利用されていない。	みの〜れ、アピオス、コスモスの料金体系が複雑であり、聴き取りが必要なためキャッシュレス決済機能は使用されていない。減免規定や、料金体系の見直しが必要。
No.3-7 ICTの積極的な活用(オンライン相談窓口)	オンライン総合窓口を導入した課については、積極的な利用を促すとともに、現状課題の整理を行うとともに、ニーズを調査し、必要となる所管課への設置について検討した。	運用方法を職員間で共有できていないため、有益な利用が図られていない。また、検討の結果、各庁舎で大半の手続きが可能のため需要は低いと考える。
No.6 公共施設等総合管理計画の推進	令和6年3月に策定された「新まちづくり構想」について、市民等有識者からなる「公共施設等マネジメント推進委員会」に説明し意見をいただいた。公共施設の延床面積について、令和5年度実績は17.5万㎡と前年度に比較し、0.1万㎡減少したが、目標値に到達できなかった。	解体予定の時期がずれた施設があったことから、目標数値を達成することが出来なかった。
No.17 時間外勤務の縮減	毎週木曜日の定時退庁日を実施。8～9月の毎週月曜日を退庁管理推進日とした。また、7月～翌年1月の期間中、一週間単位で定時退庁週間を2回行うこととしたが、基準年(令和元年度)に比べ、時間外勤務総時間で約4,000時間、時間外勤務手当で約1,300万円増加した。	1人当たりの人件費の単価があがったこと、コロナ禍で休止していた事業が再開したため、時間外勤務が増加した。また、一部の職員に過度に時間外勤務の負担がかかるケースが見受けられる。